

	令和5年度セグメントシート						(大学改革支援・学位授与機構)		
セグメント名	調査研究事業				担当部局庁	高等教育局		作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	大学教育・入試課		大学教育・入試課長 古田 和之	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の 考え方	中期目標に基づいて区分している								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法				関係する 計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年3月1日文部科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文部科学大臣認可)			
					主要経費	科学技術振興費、教育振興助成費			
事業の目的 (5行程度以内)	大学等の評価、学位授与、質保証連携及びこれらに関する調査研究並びに国立大学等の施設費等の貸付・交付の業務を通して、我が国の高等教育の質の向上を支援し、もって我が国の高等教育の発展に寄与する。								
現状・課題 (5行程度以内)	機構の実施する事業の基盤となる研究及び事業の検証に関する調査研究を行い、成果を社会に向けて公表するとともに、成果を機構の各事業に還元することにより、我が国の高等教育の発展に貢献している。成果を実際の事業に活用することで各事業の改善を図っていることから、研究と事業が一体となってPDCAサイクルを構築することが不可欠である。								
事業概要 (5行程度以内)	大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。								
事業概要URL	https://www.niad.ac.jp/study/								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	経常 収益	予算 額	当初予算：運営費交付金(A)	365	353	403	360	326	
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-	
							-		
							-		
							-		
							-		
		執行 額	運営費交付金(C)	266	288	317			
			補助金等(D)	-	-	-			
			その他(E)	31	44	28			
			計(F) = (C) + (D) + (E)	297	332	345			
		運営費交付金収益の割合 = (C) / (F)		89.6%	86.7%	91.9%			
		運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	経常 費用	予算額(G)		-	-	-			
		執行額(H)		285	317	335			
		執行率(I) = (G) / (H)		-	-	-			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
		(目)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	360	326				
			その他						
	計(A)		360	326					

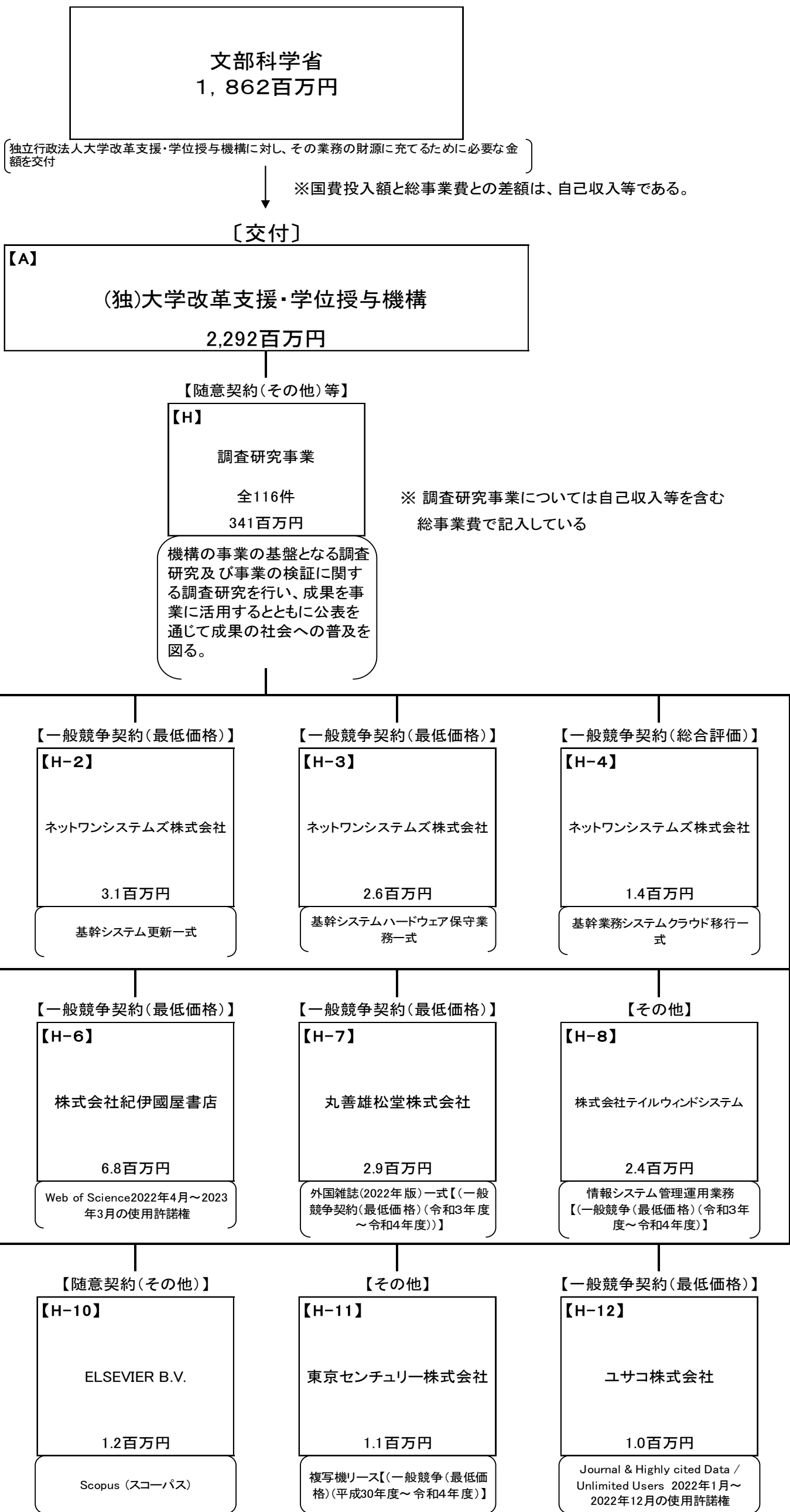
活動内容① (アクティビティ)		我が国の高等教育の発展に資するため、機構の実施する事業の基盤となる研究及び事業の検証に関する調査研究を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		調査研究の成果を事業に活用する。	事業への成果の活用(事業関連説明会等における情報提供)	活動実績	件	60	49	56	－	－	
				当初見込み	件	15	15	15	15	15	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該アウトプットは、中期目標等で定める機構の業務の主要な評価指標であり、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務の実績に関する評価においても活用されている。 活動目標に従い業務実施されているかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和4年度における業務の実績に関する評価									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		当法人の第4期中期目標の期間は、平成31年(2019年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日までの5年間とされており、令和6年度より新たな中期目標期間が始まるため、次期中期目標における評価指標に基づきアウトカム指標を設定したいと考えているため。									

活動内容② (アクティビティ)		我が国の高等教育の発展に資するため、機構の実施する事業の基盤となる研究及び事業の検証に関する調査研究を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		調査研究の成果の社会への普及を図る。	調査研究の成果の公表(学術論文等)	活動実績	件	14	19	20	－	－	
				当初見込み	件	11	11	11	11	11	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該アウトプットは、中期目標等で定める機構の業務の主要な評価指標であり、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務の実績に関する評価においても活用されている。 活動目標に従い業務実施されているかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100			
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和4年度における業務の実績に関する評価									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		当法人の第4期中期目標の期間は、平成31年(2019年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日までの5年間とされており、令和6年度より新たな中期目標期間が始まるため、次期中期目標における評価指標に基づきアウトカム指標を設定したいと考えているため。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
---	--	--	--	--	--	--	--	------	--	--

独法所管部局による点検・改善		
点検結果	アクテビティ①②の活動実績は、当初見込みを上回っており、事業の進捗は順調であると言える。 引き続き、これらの活動を行うとともに、調査研究事業に係る契約については、一般競争入札による契約を原則とし、契約の適正化に努めることを求める。	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度）
		—
改善の方向性	競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。	
備考		
—		

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	業務費	本法人に必要な業務運営費	1,862.2			
	計		1,862.2	計		
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
				役務費	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	10.5
	計			計		10.5

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	5012705001234	本法人に必要な業務運営費	1,862.2	運営費交付金交付	-	-	-

H								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	10.5	随意契約（その他）	-	-	-
2	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システム更新一式	3.1	一般競争契約（最低価格）	1	-	-
3	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務一式	2.6	一般競争契約（最低価格）	1	-	-
4	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行一式	1.4	一般競争契約（総合評価）	1	-	-
5	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務	6.9	一般競争契約（最低価格）	3	-	-
6	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	Web of Science2022年4月～2023年3月の使用許諾権	6.8	一般競争契約（最低価格）	2	-	-
7	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	外国雑誌（2022年版）一式【（一般競争契約（最低価格）（令和3年度～令和4年度））】	2.9	一般競争契約（最低価格）	1	-	-
8	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務【（一般競争（最低価格）（令和3年度～令和4年度））】	2.4	その他	-	-	-
9	株式会社和心	4011101047545	大学改革支援・学位授与機構小平本館清掃業務一式	1.6	一般競争契約（最低価格）	6	-	-
10	Elsevier B. V.	8700150067835	Scopus（スコープス）	1.2	随意契約（その他）	-	-	-
11	東京センチュリー株式会社	6010401015821	複写機リース【（一般競争（最低価格）（平成30年度～令和4年度））】	1.1	その他	-	-	-
12	ユサコ株式会社	2010401030329	Journal & Highly cited Data / Unlimited Users 2022年1月～2022年12月の使用許諾権	1	一般競争契約（最低価格）	2	-	-